家計簿データを活用した家計行動の分析可能性
―消費動向の把握と政策分析への活用―

2026.10.26 株式会社マネーフォワード 執行役員 グループCoPA、
マネーフォワード総合研究所長　瀧 俊雄

自己紹介



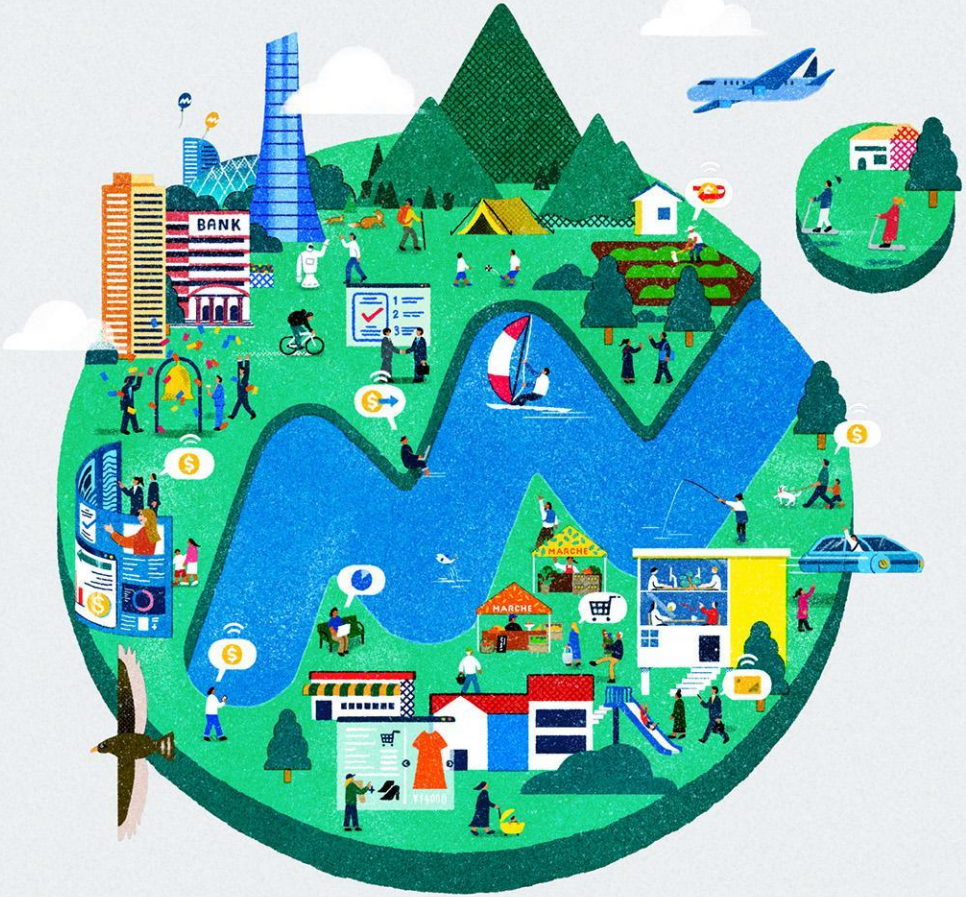
瀧　俊雄（たき　としお）

執行役員グループCoPA サステナビリティ担当
マネーフォワード総合研究所長

2004年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、野村證券株式会社に入社。株式会社野村資本市場研究所にて、家計行動、年金制度、金融機関ビジネスモデル等の研究業務に従事。スタンフォード大学MBA、野村ホールディングス株式会社の企画部門を経て、2012年より株式会社マネーフォワードの設立に参画

主な役職

- 一般社団法人電子決済等代行事業者協会　副代表理事
- 一般社団法人日本金融サービス仲介業協会　理事
- 行政改革推進会議　EBPM・歳出改革等有識者グループ構成員
- 規制改革推進会議　スタートアップ・イノベーション促進　WG　専門委員
- 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」構成員　等



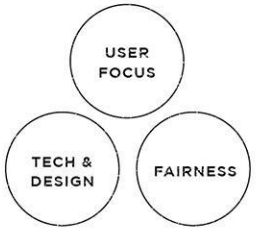
Mission

お金を前へ。
人生をもっと前へ。

Vision

すべての人の、
「お金のプラットフォーム」になる。

Values



Culture

- SPEED
- PROFESSIONAL
- TEAMWORK
- RESPECT
- EVOLUTION
- FUN

目指す社会を実現するための3つの重点テーマ (マテリアリティ)

User Forward
ユーザーの人生をもっと前へ。



●多様なユーザー（企業、個人事業主、個人）に向けて、お金の課題を解決するサービスを提供

●ユーザーの課題を、テクノロジー×デザインで解決

●安心してご利用いただくためのセキュリティへの投資促進

Society Forward
社会をもっと前へ。



●多様なパートナーとの共創により、社会のDXに貢献

●より良い社会システムの実現を目指した活動

●環境に配慮した経営の実践

Talent Forward
社員の可能性をもっと前へ。



●安心して働ける環境・文化を創る

●MVVCに共感する優秀で多様な人材を世界中から採用する

●個人のポテンシャルを最大化できる仕組みを創る

●メンバー一人ひとりが自律的に成長する

●個人の成長を組織成長に繋げる

「マネーフォワード総合研究所」の発足

2025年10月、マネーフォワードFintech研究所をマネーフォワード総合研究所へ改組



（出所）当社ホームページ（https://corp.moneyforward.com/institute/）より画像引用（最終閲覧2026/2/19）

メンバーと研究領域



所長

瀧 俊雄

2004年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、野村證券株式会社に入社。株式会社野村資本市場研究所にて、家計行動、年金制度、金融機関ビジネスモデル等の研究業務に従事。スタンフォード大学MBA、野村ホールディングス株式会社の企画部門を経て、2012年より株式会社マネーフォワードの設立に参画。内閣官房 デジタル行財政改革戦略チーム構成員 、 内閣府 規制改革推進会議専門委員（スタートアップ・イノベーション促進WG）、一般社団法人電子決済等代行事業者協会 代表理事、一般社団法人Fintech協会 アドバイザー、一般社団法人日本金融サービス仲介業協会 理事 等メンバー。



シニアフェロー（筑波大学システム情報系教授）

小西 葉子

2003年に名古屋大学経済学研究科にて博士号（経済学）を取得。一橋大学講師、RIETI研究員などを経て、2014年にRIETI上席研究員に就任。2025年に筑波大学システム情報系教授、マネーフォワードにシニアフェローとして参加。
専門は計量経済学。政府統計やビッグデータを活用し、消費行動、サービス業の生産性、観光政策、防災、Well-beingと幅広く実証分析を行う。政府系審議会の委員等を歴任し、データに基づく課題解決に注力している。著書に『答えはデータの中にあるリサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法』（KADOKAWA）など。

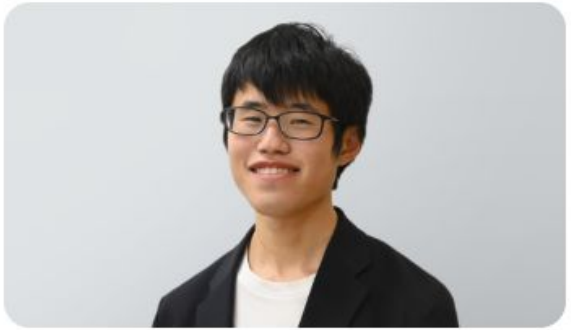
メンバーと研究領域（Fintech研究チーム）



リサーチヘッド

廣瀬 明倫

東北大学理学部天文学修士号取得。1996年、郵政省（現在の総務省）入省。技術系部局を中心に情報通信政策、技術振興政策、規制改革業務、海外動向調査等の業務に従事。 2021年にマネーフォワードに入社。金融データ活用、API関係の海外制度（オープンバンキング、オープンファイナンス、海外決済システム等）のリサーチ及び関連する政策提言・政策渉外活動に従事。



リサーチャー

寺本 健人

慶應義塾大学環境情報学部在学。2024年マネーフォワードにジョイン。デジタル資産、オープンバンキングを中心に、Fintech及び金融市場における先進事例の調査活動に従事。

メンバーと研究領域（経済・政策研究チーム）



ディレクター／研究員
（政策スペシャリスト）

植木 貴之

2010年に一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。同年に経済産業省に入省し、マクロ経済政策、経済統計、Fintech、ヘルスケア産業などの担当を歴任。東京大学未来ビジョン研究センター（出向）などを経て経済産業省退職。2022年マネーフォワードに入社。同年、デジタル庁を兼業しデジタル規制改革等を担当。2024年よりパブリック・アフェアーズ室 室長。



研究員
（政策スペシャリスト）

澤田 多実子

2008年京都大学法学部卒業、2010年京都大学公共政策大学院修了。同年に財務省に入省し、主税局調査課にて、海外税制のリサーチや社会保障と税の一体改革に携わる。2013年より金融庁へ出向し、金融審議会投資運用等ワーキンググループの運営や金融商品取引法改正、諸外国との金融協力業務に従事。2017年シカゴ大学公共政策学修士課程修了。財務省帰任後は財務省の組織風土改革プロジェクトに参画。2022年マネーフォワードに入社し、政府渉外を担当。



研究員
（政策スペシャリスト）

岡部 毅

1994年に中央大学商学部卒業。監査法人にて、財務諸表監査およびSMBの税務申告業務に従事。欧米系ERPベンダー、コンサルティング勤務を経て、2003年 スーパーストリーム（現、キヤノンITソリューションズ）に入社し、会計製品の商品企画業務に従事。その後、会計ソフト会社にて政策渉外業務に従事し、事業者のデジタル化促進、デジタルインボイスというテーマに取組む。2025年マネーフォワードに入社。

メンバーと研究領域（経済・政策研究チーム）



研究員
（データアナリスト・サイエンティスト）

久保 隆史

2010年に早稲田大学政治経済学部経済学科を卒業後、同年に千葉県庁に入庁。データ利活用・エビデンスに基づく政策立案（EBPM）推進、労働統計、県民経済計算等の業務に従事。2024年よりマネーフォワード入社。企業会計データやマーケティングの分析に従事。令和6・7年度内閣府「ビッグデータを活用した経済動向分析(事業者を対象とした財務データ等活用)」におけるデータ分析を担当。



研究員
（データアナリスト・サイエンティスト）

吉住 遼

2014年東京工業大学(現・東京科学大学)大学院社会理工学研究科修士課程修了。金融機関およびクオンツ系研究所にて、金融や医療・健康のデータ分析の経験。2021年マネーフォワードに入社し、家計データ分析やAIアシスタント機能開発に従事。神戸大学経営データ科学特別学修プログラム講師担当。著書に『Pythonではじめるオープンデータ分析 経済統計の取得から、データハンドリング・可視化・分析まで』（講談社）



研究員
（リサーチエンジニア）

福永 開

2014年に一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了後、経済産業省に入省。マクロ経済やデジタル分野を中心に政策立案、経済分析に従事。省内のEBPMやデータ利活用の推進にも携わる。その後、AIソリューション企業にてAI／MLエンジニアとして、機械学習や因果推論、LLMを用いたアルゴリズムの設計、開発、実装を担当。2026年マネーフォワードに入社。政策、経済の知見とアルゴリズムの実装経験を活かし、会計、家計データを用いた研究および実装に取り組む。

ıey Forward, Inc.

国内No.1 家計簿・資産管理アプリ『マネーフォワード ME』

Money Forward ME
個人向け



1,860 万人突破！ ※1

- **様々な金融関連サービスを一元管理**

  2,590以上の金融関連サービスに対応。金融機関の対応数国内No.1※2！

- **自動分類で家計や支出を見える化**

  毎日の支出を、食費や日用品などに自動で分類。
  何にお金を使っているのか、今月あとどれだけ使えるのか、簡単に確認できる。

- **銀行や証券の連携で資産全体も管理**

  生活用や貯金用のいくつもある銀行口座や、
  証券口座を連携すると、あなたの資産をまとめて確認できる。

*1 利用者数はマネーフォワードホーム株式会社において提供する『マネーフォワード ME』アプリのダウンロード数および WEB登録者数の累計。
*2 『マネーフォワード ME』の連携サービス数、自社調べ、2025年11月末現在。

家計統計と家計簿アプリ『マネーフォワード ME』

	家計統計	家計簿アプリ(ME)
対象集団	● 世帯を対象とした調査。単身か2人以上世帯かもわかる	● 家計簿アプリユーザー。個人の場合と共有利用の場合があり判別が難
サンプルサイズ	● 家計調査約9千世帯。全国家計構造調査約9万世帯。国民生活基礎調査約5万5千世帯	● 抽出条件次第だが**数十万から数百万ユーザー**
属性情報	● 年齢、世帯構成、都道府県等の属性情報も記入	● 金融機関と異なりアプリで正確な属性入力は求めない。結婚・引っ越し等の把握が難
バイアス	● 家計調査では多忙な共働き世帯から回答を収集しにくいとの指摘あり	● 30～40代、首都圏のように年代、地域、業種、所得水準等に偏り
網羅性	● 品目単位で詳細に捕捉。サブスク等新サービスの捕捉は不十分	● **サブスク、コンビニ店舗等入出金明細単位** で捕捉。ただし品目単位での捕捉は難
正確性	● 回答負担が大きく調査疲れ、記入漏れが発生。	● **口座連携さえすれば負担が少ない** 。ただし口座連携の充足度・連携の更新切れは課題
速報性	● 家計調査は毎月調査し翌々月公表。全国家計構造調査は5年ごと調査	● クレジットカードの明細反映が1ヶ月程かかるもののの**およそ翌月末には公表可能**
継続性	● 調査世帯の入れ替えが定期的に発生	● **退会しない限り継続** 。プランによる違いや新プラン・サービスの導入の影響あり

家計簿データで、平均の先にある行動を捉える

支出の増減だけでなく、「誰に・いつ・どう現れるか」を見る。

1｜平均から、分布へ

全体の動きの背後にある、ユーザーごとの違いを見る。

2｜支出単独から、収入・資産との関係へ

同じユーザーの記録を組み合わせ、変化を追う。

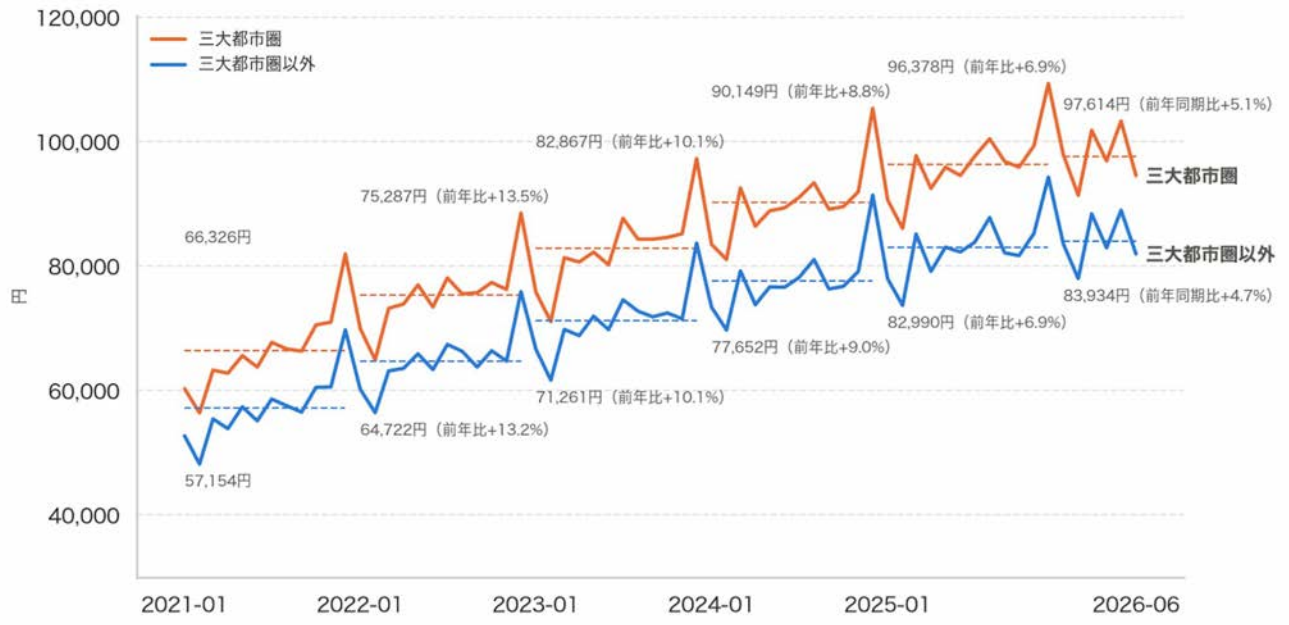
3｜行動の観測から、経済・政策分析へ

新しい支出や制度変更前後の動きを捉え、研究につなげる。

公的統計とは対象・観測範囲が異なるため、特性を踏まえて補完的に活用する。

食費（1）｜同じユーザーを追うと、平均食費は増加

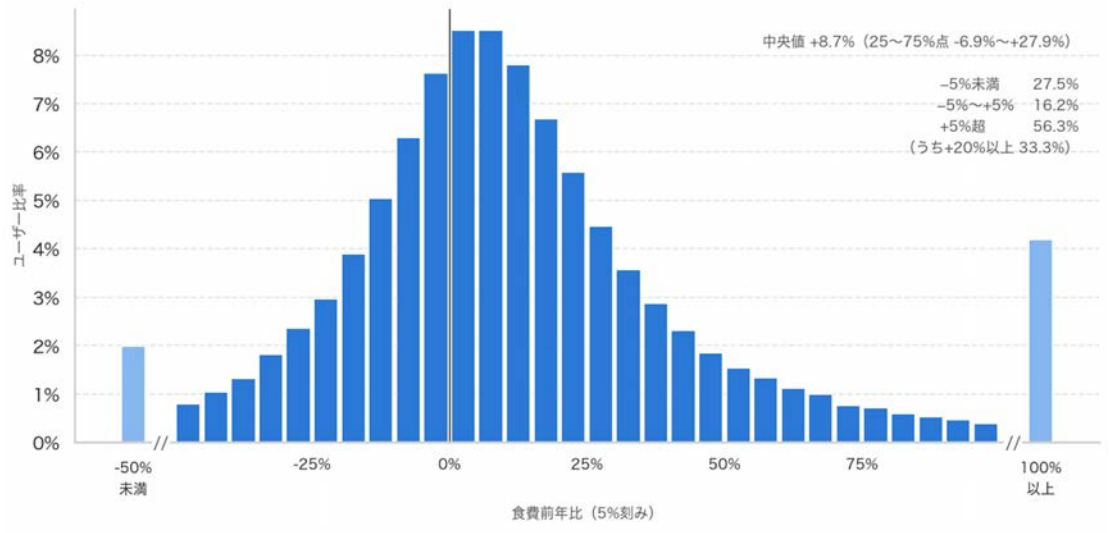
同じユーザーの月間食費の平均額の推移（2021年1月～2026年6月）



（注）『マネーフォワード ME』ユーザー単位の記録額。1人当たり・1世帯当たりではなく、期間中の加齢や生活構成の変化を含む。
2021年時点で18歳以上の固定パネル｜破線：各年平均（2026年は1～6月平均）
（出所）『マネーフォワード ME』データより当社集計。

食費（2）｜食費の変化には、ユーザーごとに大きなばらつき

ユーザーごとの年間食費の変化率の分布（2024→2025年）

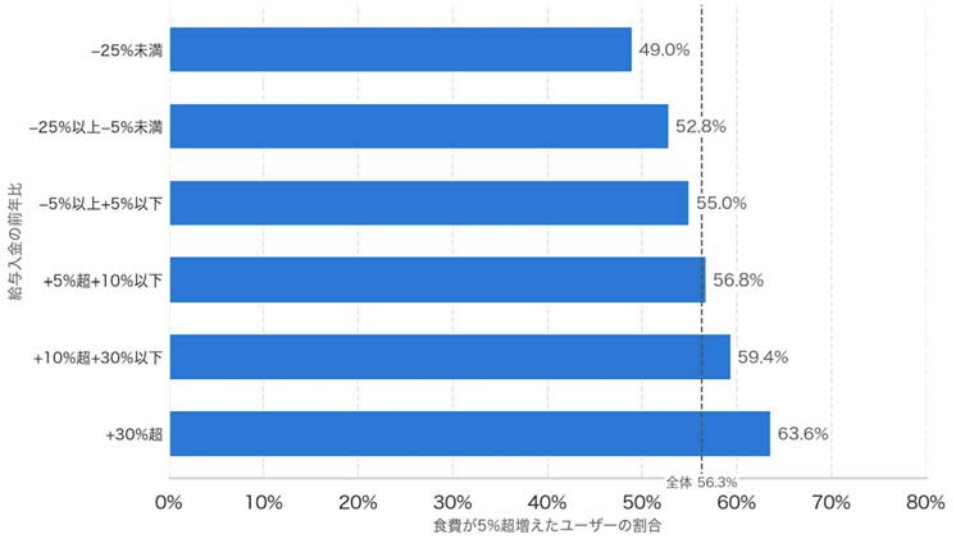


（注）対象は、2024〜2025年の各月に給与入金と食費が記録されたユーザー。変化率は年間合計額から算出し、5%刻みで表示（両端は集約区分）。記録範囲の変化も支出の変化率に影響し得る。

（出所）『マネーフォワード ME』データより当社集計。

食費（3）｜給与入金が減った層でも、半数強で食費が増加

給与入金の前年比別に見た、食費が5%超増えたユーザーの割合（2024→2025年）

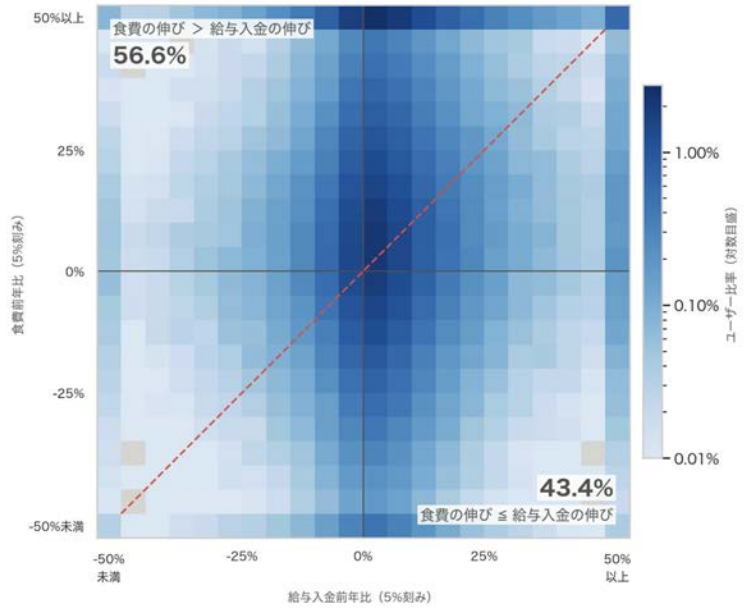


（注）給与入金の減少は前年比−5%未満、食費の増加は＋5%超。各割合の分母は、それぞれの給与変化区分のユーザー。
「半数強」は給与入金が−5%未満の区分を合算した割合。給与入金は世帯所得ではない。

（出所）『マネーフォワード ME』データより当社集計。

食費（4）｜食費の伸びが給与入金の伸びを上回るのは6割弱

同じユーザーの給与入金と食費の変化率の同時分布（2024→2025年）



食費の変化率が給与入金の変化率を上回った割合
（赤い破線より上に該当）

：56.6%

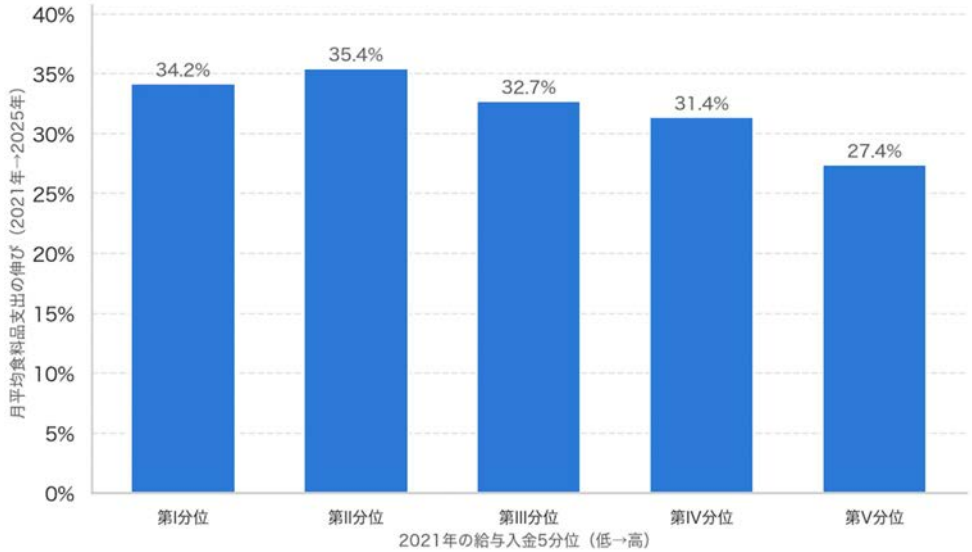
2027年4月以降の分布が一つの注目点に

（注）0%以下を「横ばい・減」とする。濃淡はユーザー比率（対数目盛）。

（出所）『マネーフォワード ME』データより当社集計。

参考｜食料品支出は全給与階層で増加し、高給与層では増加率がやや低い

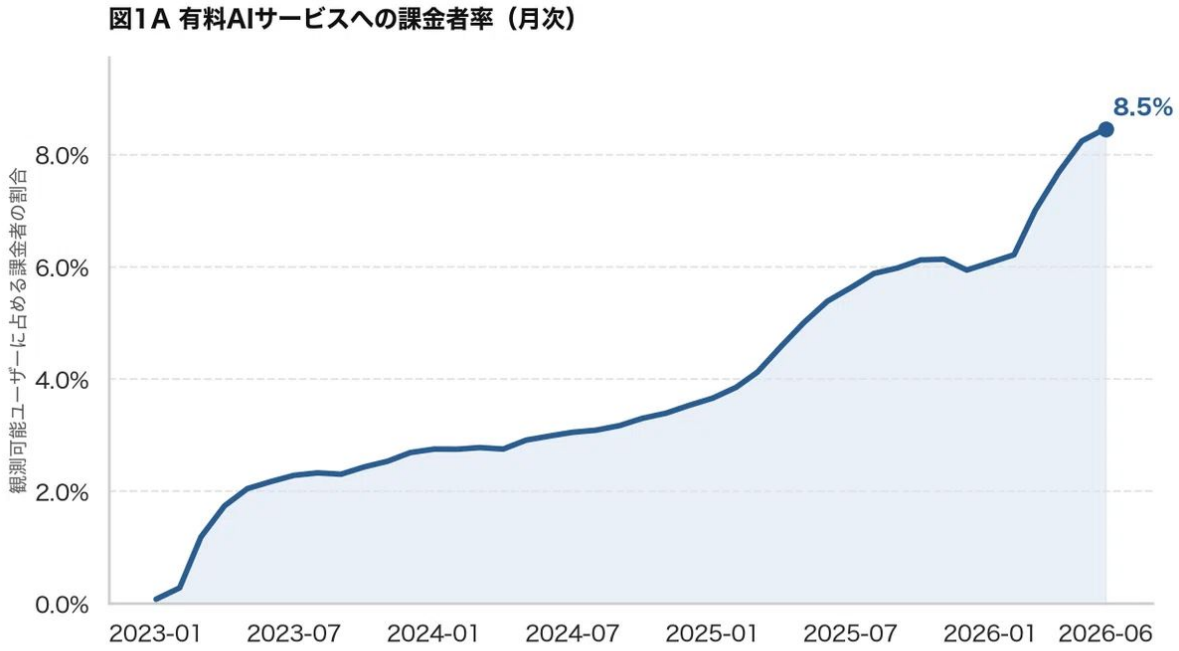
2021年の給与入金額の5分位別に見た、年間食料品支出の増加率（2021→2025年）



（注）対象は、2021年に給与入金が毎月ある継続利用ユーザー。
階層は2021年の年間給与入金額で固定。

（出所）『マネーフォワード ME』データより当社集計。

AI課金（1）｜有料AIへの支払いが拡大

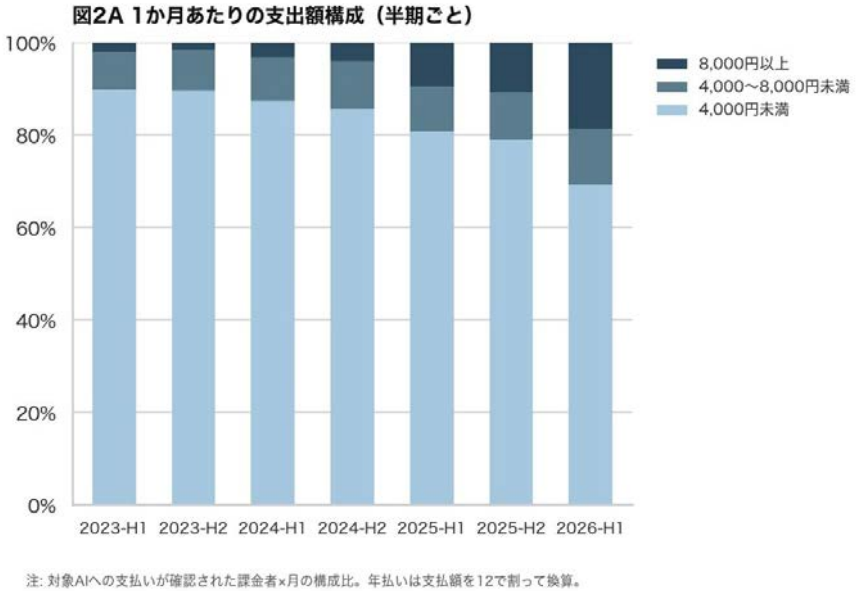


（注）対象はカード連携のあるMEユーザー。無料利用・企業負担・識別できないストア決済等は含まず、Geminiは対象外。
連携履歴の制約により、過去の支払いを一部捕捉できない場合がある。日本全体の課金者率ではない。

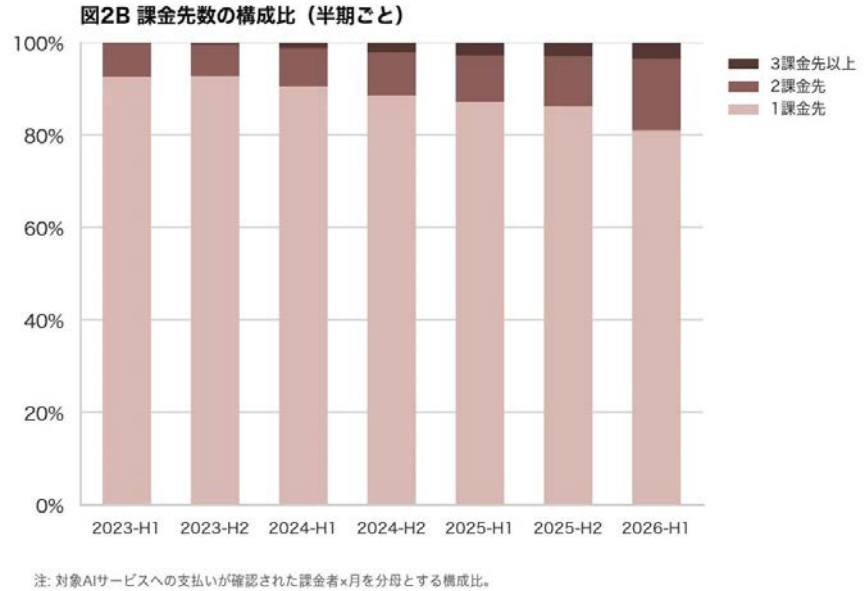
（出所）福永（2026）「家計簿データで見る有料AIの広がりと定着」図1A

AI課金（2）｜高支出・複数課金先の割合も拡大

2026年上期｜月額換算8,000円以上 18.6%



2026年上期｜2課金先以上 18.9%



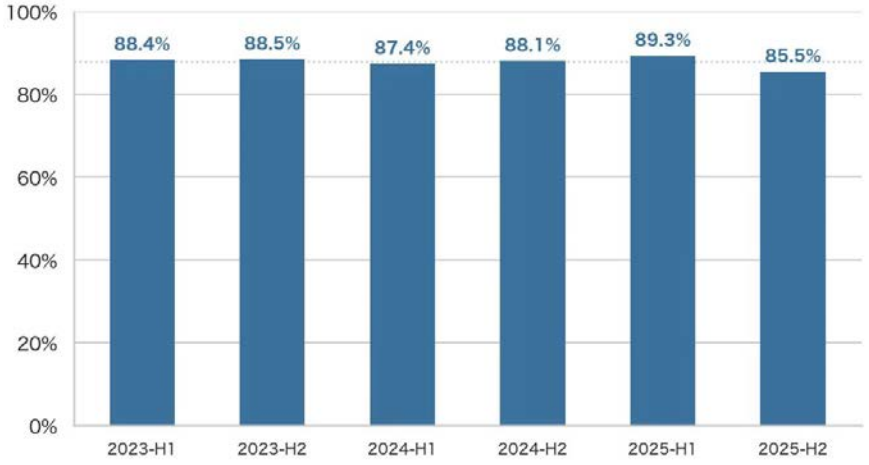
（注）支出額は円換算の名目額で、為替・料金改定の影響を含む。左右の図は、それぞれ独立した構成比。

（出所）福永（2026）「家計簿データで見る有料AIの広がりと定着」図2A・2B

AI課金（3）｜課金開始時期が異なっても、半年程度後に約7割で支払いを確認

90日以内に再支払い：約9割

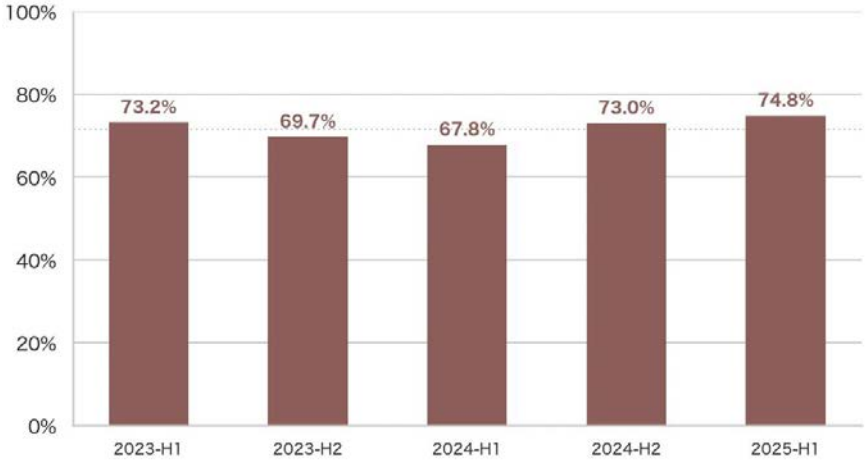
図3A 初回課金後、90日以内に再び支払った割合の推移（半期コホート別）



注: 初回支払いがすべて月払いと判定された人が対象。初回支払日の翌日から90日以内に、何らかの対象AIへ再び支払った人の割合。90日後まで追跡できる人のみ集計。点線は表示コホートの単純平均。

5〜7か月目にも支払い：約7割

図3B 初回課金から5〜7か月目に支払った割合の推移（半期コホート別）

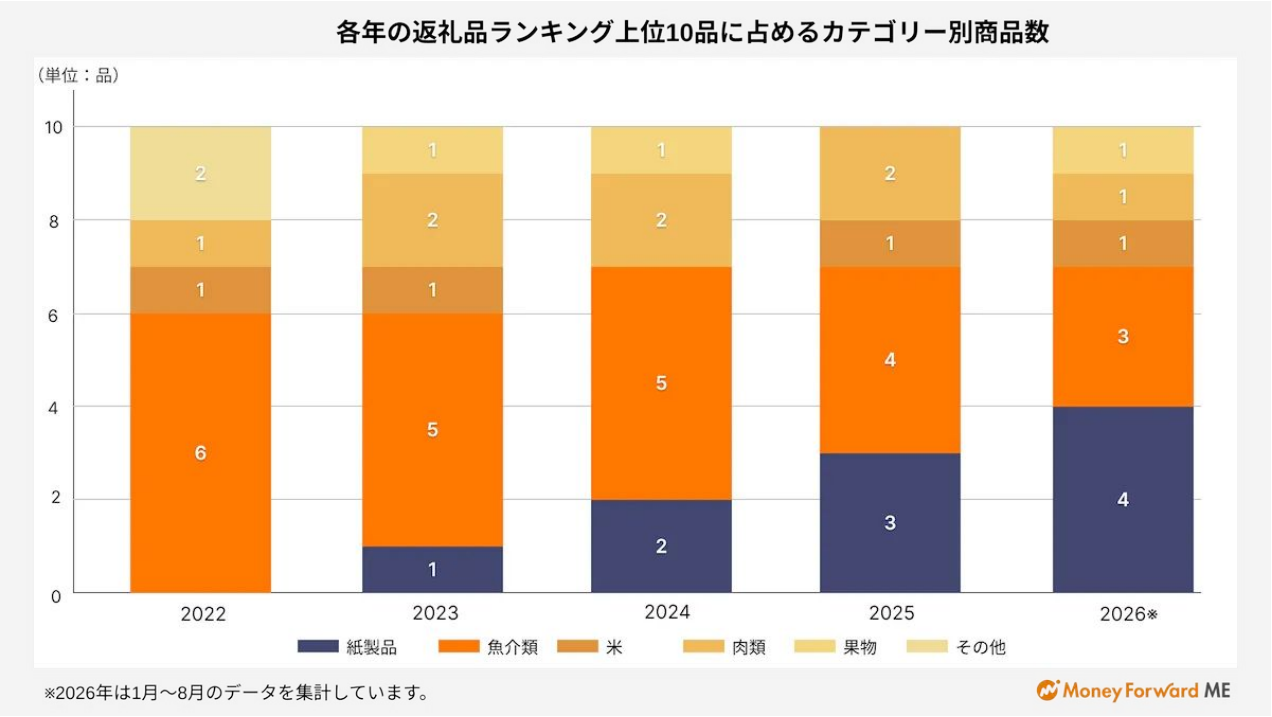


注: 初回支払いがすべて月払いと判定された人が対象。初回課金月から5〜7か月目のいずれかに、何らかの対象AIへ支払った人の割合。7か月目まで追跡できる人のみ集計。点線は表示コホートの単純平均。

（注）5〜7か月目の支払い率は、毎月の連続課金や同一AIの契約継続率を示すものではない。

（出所）福永（2026）「家計簿データで見る有料AIの広がりと定着」図3A・3B

ふるさと納税（1）｜返礼品ランキング上位で、日用品の存在感が拡大



紙製品は

0 → 4品

2022年 → 2026年
（上位10品の中）
（*2026年は1～8月の集計）

利用者ベースでも
紙製品の選択が拡大

9.4% → 12.1%

各年のふるさと納税利用者に
占める割合

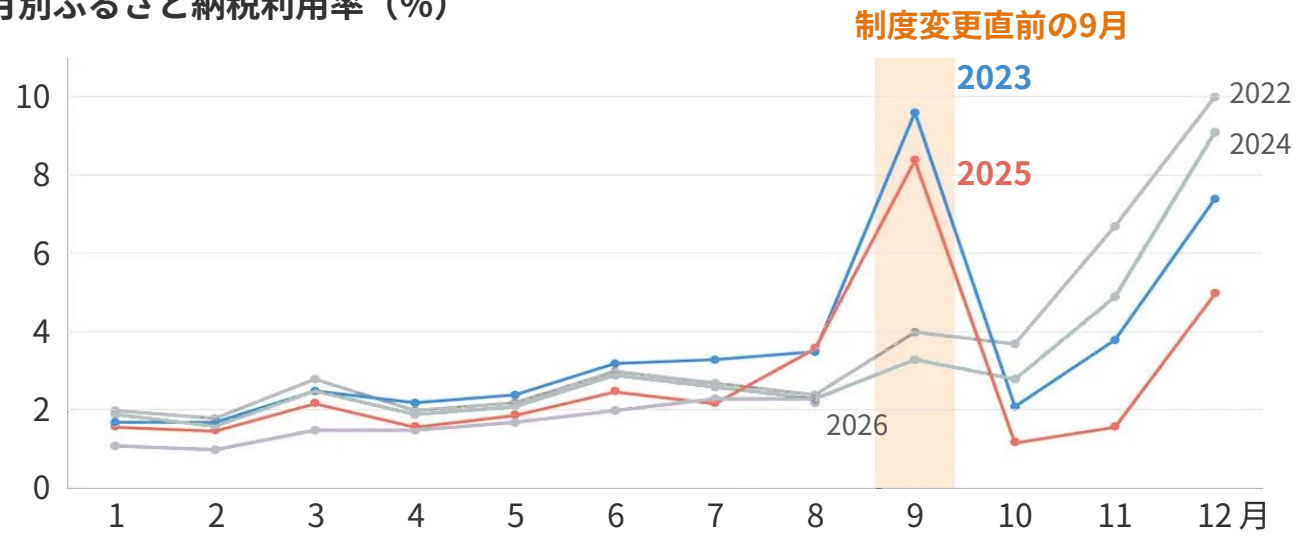
2022年 → 2026年
（*2026年は1～8月の集計）

（注）返礼品名に基づく当社独自分類。ME上で利用・返礼品を確認できた範囲の集計（2022～2025年は通年）。主図は上位10品の商品数であり、寄付全体の構成比ではない。

（出所）マネーフォワードホーム（2026）「ふるさと納税の活用実態レポート2026」

ふるさと納税（2）｜制度変更直前の9月に利用が集中

月別ふるさと納税利用率（%）



2023年

8月 3.5%
9月 9.6%

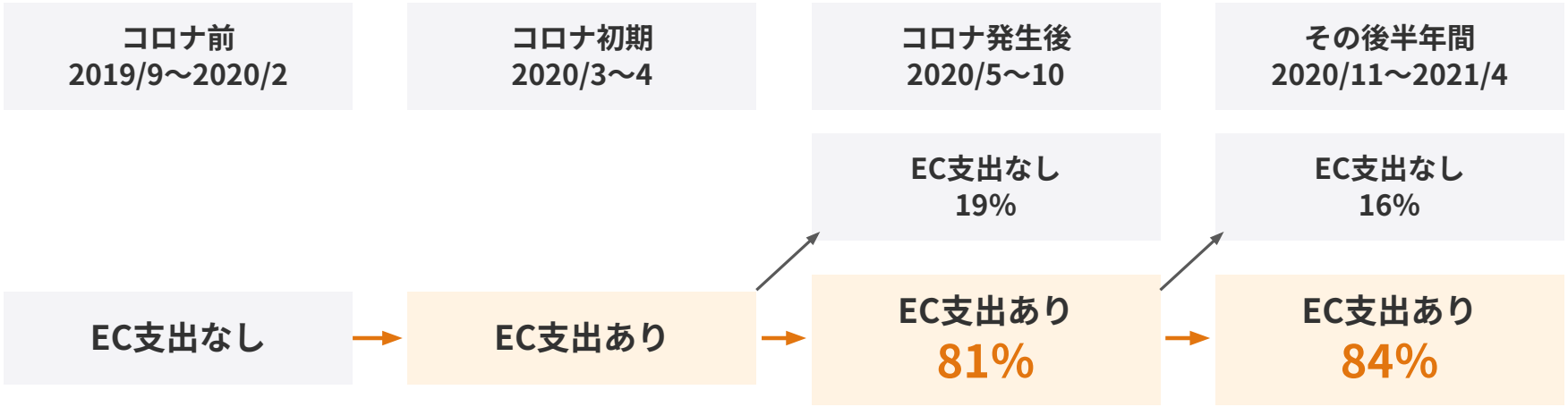
2025年

8月 3.5%
9月 8.3%

（注）利用率＝当月にふるさと納税の利用が確認されたユーザー数
／同月の入出金記録が5件以上のユーザー数。2026年は1〜8月。

（出所）マネーフォワードホーム（2026）「ふるさと納税の活用実態レポート2026」

日銀研究（1）｜新たにEC支出を始めたユーザーの、その後を追跡



（注）81%の分母：コロナ前にEC支出がなく、初期にEC支出を始めたユーザー数。
84%の分母：そのうち、2020年5〜10月にもEC支出があったユーザー数。

各期間に1回以上のEC支出があれば「支出あり」と判定。期間ごとの支出の有無を追跡。

研究：日本銀行WP著者ら／当社：統計情報の提供に協力
※論文の内容は著者らの見解であり、日本銀行の公式見解ではない。

（出所）中島・高橋・八木（2022）日本銀行WP 22-J-5 図表10を再構成

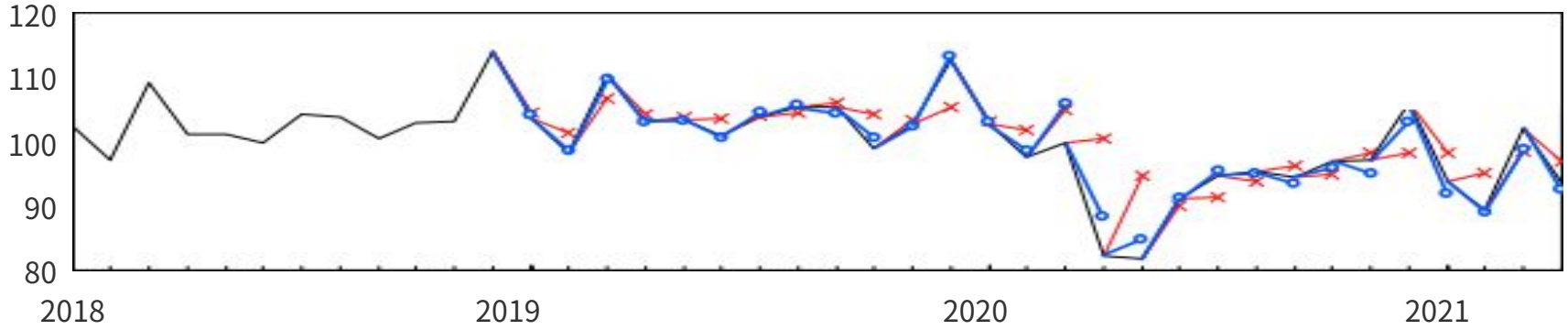
日銀研究（2）｜複数データを組み合わせ、消費動向を早期に把握

論文の検証では、カード・POS・家計簿データを組み合わせ、
消費活動指数（CAI）の公表より約3週間早く推計。

カード利用履歴 / **POSデータ（販売記録）** / **家計簿の支出記録** → **品目別に選択・合成** → **オルタナティブデータ 消費指数（ALC）**

■ 消費活動指数（CAI）　■ ALC（複数データ）　■ ベンチマーク予測（過去の推移に基づく）

総合指数（2015年＝100）



（注）約3週間は、論文におけるCAI公表時期との比較。ALCは対象月の翌月半ばに集計。
検証期間は2019年1月～2021年4月。

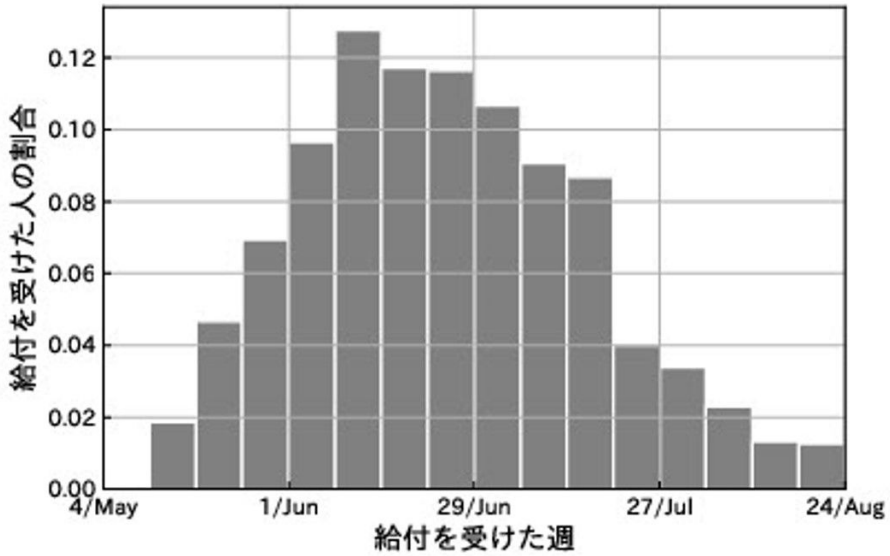
研究：日本銀行WP著者ら／当社：統計情報の提供に協力

※論文の内容は著者らの見解であり、日本銀行の公式見解ではない。

（出所）大久保ほか（2022）日本銀行WP 22-J-9 図表9（4）総合

政策効果の検証｜特別定額給付金の支給と影響

10万円の給付がランダムに行われたことで、理想的な試験環境が生まれ、限界消費性向に関する精度の高い推定値が得られた。当社データではATM引き出しにとどまらず、その後の利用も追跡できるため、豊富な発見が可能となった。

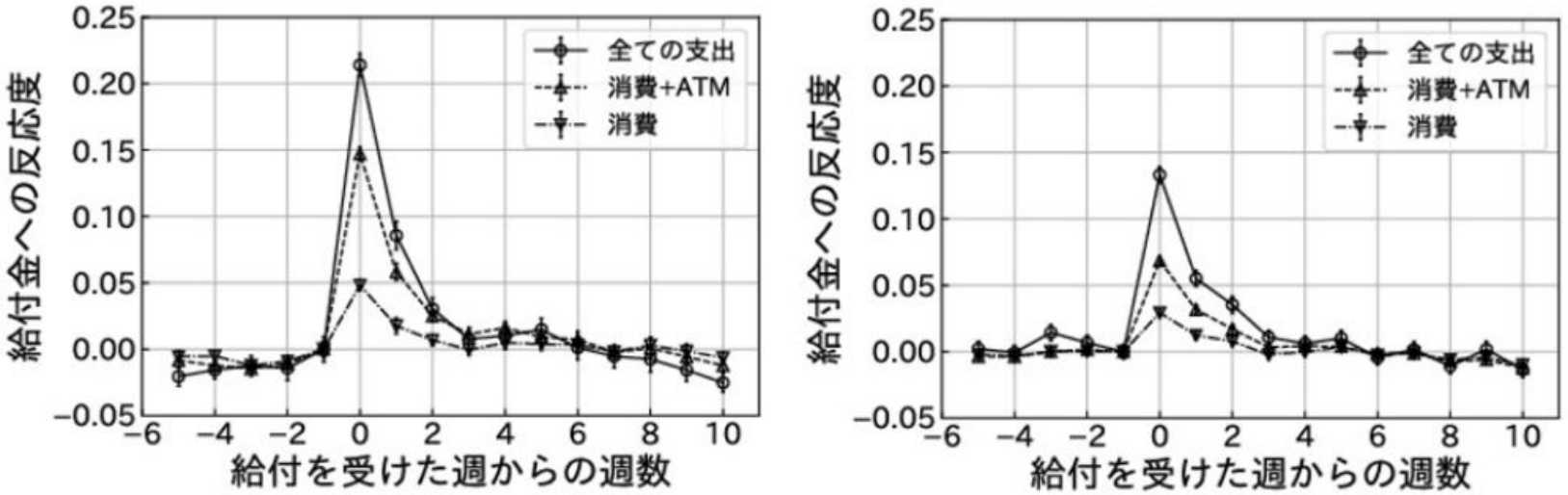


（出所） 当社プレスリリース「特別定額給付金が家計消費に与える影響に関する研究論文を発表」
（https://corp.moneyforward.com/news/release/corp/20210414-mf-press-3/）より画像引用（最終閲覧日2026/2/19）
原論文は　Michiru Kaneda, So Kubota, Satoshi Tanaka
”Who Spent Their COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan”
Covid Economics: Vetted and Real- Time Papers』Issue 75, p6-29 (2021)

政策効果の検証｜給付後の支出反応は流動資産の保有状況で異なる

特別定額給付金の受給前後を追跡し、十分に流動資産を保有（流動資産からクレジットカードローン等を引いた残高が、月の労度所得よりも多い）しているグループと、保有していないグループの支出反応を比較。

図4: 流動資産を十分に保有していないグループ（左）と保有しているグループ（右）の反応



（出所） 当社プレスリリース「特別定額給付金が家計消費に与える影響に関する研究論文を発表」
（https://corp.moneyforward.com/news/release/corp/20210414-mf-press-3/）より画像引用（最終閲覧日2026/2/19）
原論文は　Michiru Kaneda, So Kubota, Satoshi Tanaka
”Who Spent Their COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan”
Covid Economics: Vetted and Real- Time Papers』Issue 75, p6-29 (2021)

政策効果の検証｜年齢階層や家族構成でも限界消費性向に大きな差がある

高齢になるほど、家族が多いほど、限界消費性向が高くなる傾向

Figure A.4: Consumption responses grouped by age

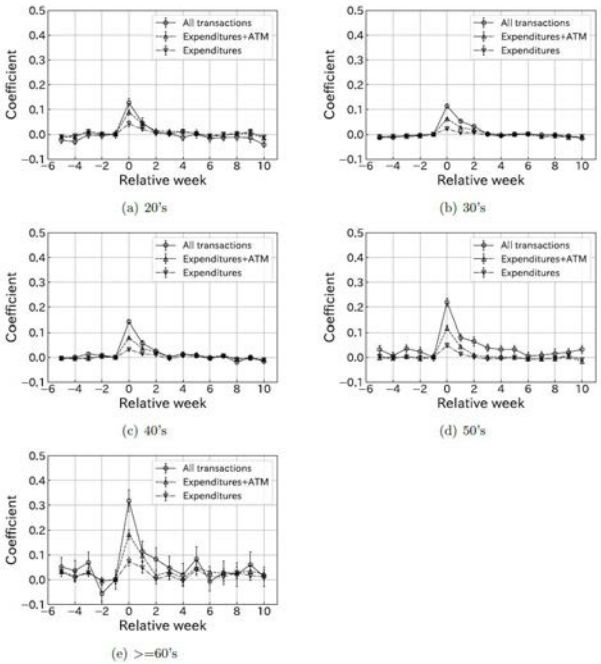
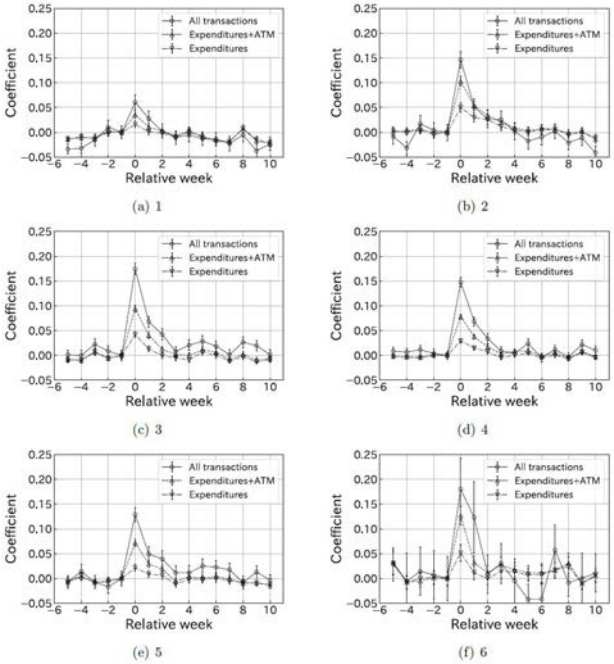


Figure A.5: Consumption responses grouped by family size



（出所）Michiru Kaneda, So Kubota, Satoshi Tanaka
”Who Spent Their COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan”
Covid Economics: Vetted and Real- Time Papers』Issue 75, p6-29 (2021)

経理や人事労務における面倒な作業を効率化する

バックオフィスSaaS『マネーフォワード クラウド』

Money Forward クラウド

法人・個人事業主向け



- **クラウドだから低価格ですぐ導入できる**

  サーバーの用意やソフトインストールの必要がないため
  初期費用を抑えて使い始めることができます。

- **最新機能に自動アップデート**

  法令改正や消費税増税への対応、
  便利な最新機能をバージョンアップなしにご利用いただけます。

- **他社サービス連携でどんどん便利に**

  他社クラウドサービスや銀行金融システムとも連携することが可能です。

*1 個人事業主の課金顧客数は、『マネーフォワード クラウド』における個人向けサービスに課金する個人事業主の数。
法人の課金顧客数は、『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『HiTTO』、『マネーフォワード Admina』等法人向けサービスに課金する、
一般企業、士業及びその顧問先に加えて、『マネーフォワード クラウド公認メンバー制度』に課金する士業を含む。

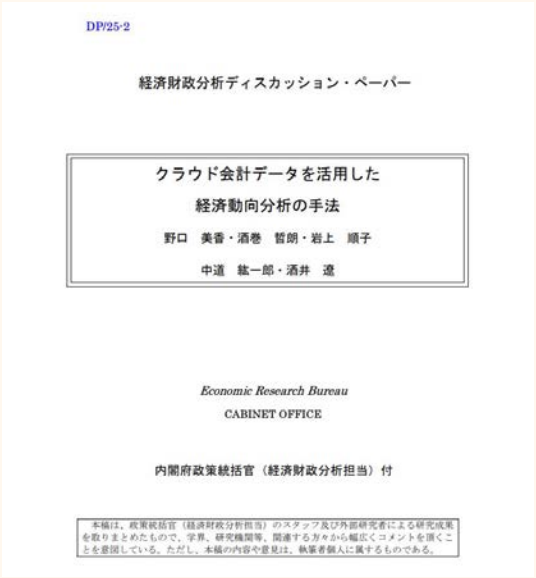
企業統計とMoneyForward クラウド会計

	企業統計	クラウド会計
対象集団	● 経済センサスは全ての法人・個人事業主を対象。法人企業統計は法人対象の標本調査。	● クラウド会計及びクラウド確定申告利用ユーザー。
サンプルサイズ	● 経済センサス約368万社、法人企業統計（四半期調査）約3万社	● 抽出条件次第だが、数万から数十万事業者
バイアス	● 法人企業統計（四半期調査）は資本金1千万円以上の営利法人	● 主に**小規模事業者** や個人事業主。 特に**情報通信業・サービス業** の構成比が高い
網羅性	● 法人企業統計（四半期調査）は決算書データ（貸借対照表、損益計算書など）を把握可能。	● 貸借対照表、損益計算書等の決算書データに加え、**仕訳単位** での**入金・支払の内訳** まで分析可能。
速報性	● 法人企業統計（四半期調査）は翌々月公表。経済センサス活動調査は 5年ごと調査。	● 業務の過程で自動的に記録されるため、速報性が高さが期待される。

内閣府のビッグデータ活用の事業

クラウド会計等のデータを用いて、既存の公的統計で必ずしも十分に捕捉できていない**小規模事業者や個人事業主の財務データ**を元に、経済動向の把握や政策評価等への活用可能性を検討（令和6年度事業成果に基づくレポートは内閣府が公表）





＊1（出所）当社ホームページ　お知らせ「内閣府の令和 7年度「ビッグデータを活用した経済動向分析　(事業者を対象とした財務データ等活用)」に係る一部業務を受託／ 令和6年度事業成果に基づくレポートを内閣府が公表」（ https://corp.moneyforward.com/news/info/20250729-mf-press-1/）より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

＊2（出所）内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー　DP25-2「クラウド会計データを活用した　経済動向分析の手法」（https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp252.pdf）より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

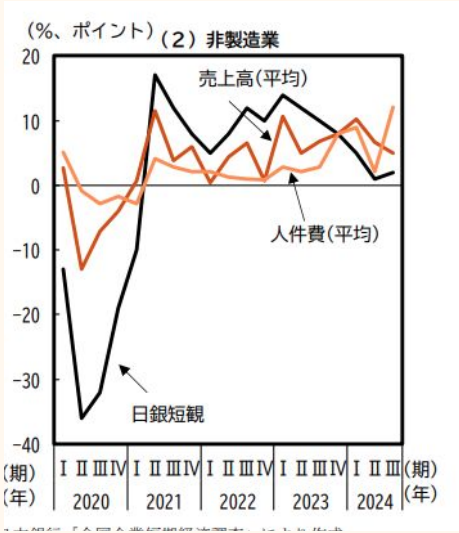
内閣府のビッグデータ活用の事業（成果の一例）

クラウド会計データは、**景気動向を示す既存の経済指標と高い相関** を持つ指標が得られ、経済動向の分析に活用できる可能性が示された。

（図表４－７）クラウド会計データ（法人）と各指標との相関係数

業種	指標	日銀短観（四半期データ）	景気動向指数（月次データ）		
			先行指数	一致指数	遅行指数
非製造業	売上高前年同期比との相関係数	0.87	0.43	0.69	0.65

（図表４－８）「日銀短観」の前年同期差と クラウド会計データ（法人）の売上高（平均）及び人件費（平均）の前年同期比の比較

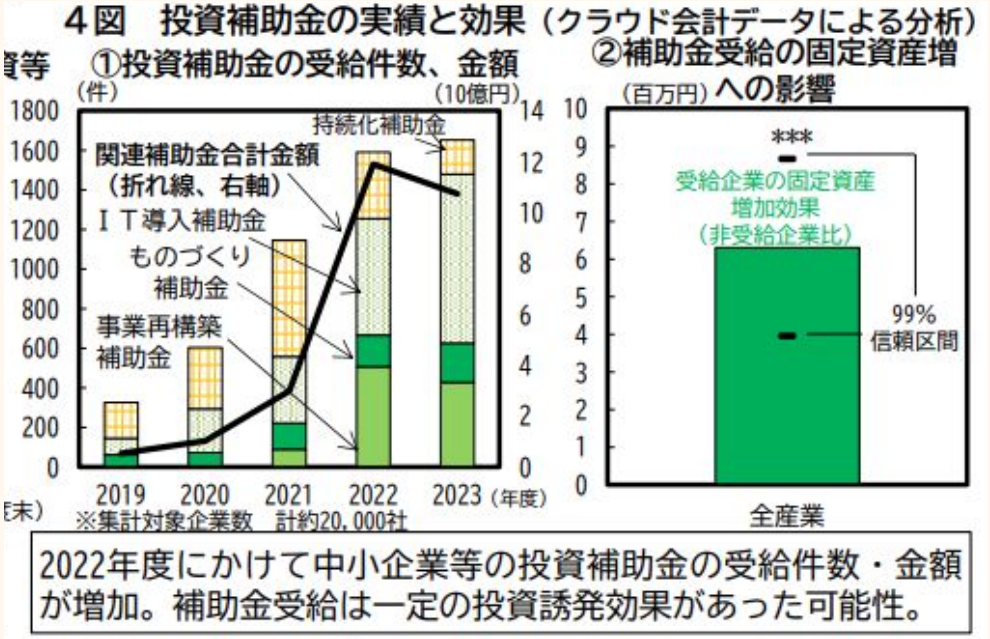


（出所）内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー　DP25-2「クラウド会計データを活用した　経済動向分析の手法」（https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp252.pdf）より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

令和7年度年次経済財政報告への掲載

本事業を通じて提供したデータを用いた**投資補助金に関する効果検証** の結果が、内閣府**「令和7年度年次経済財政報告」（経済財政白書）** に掲載



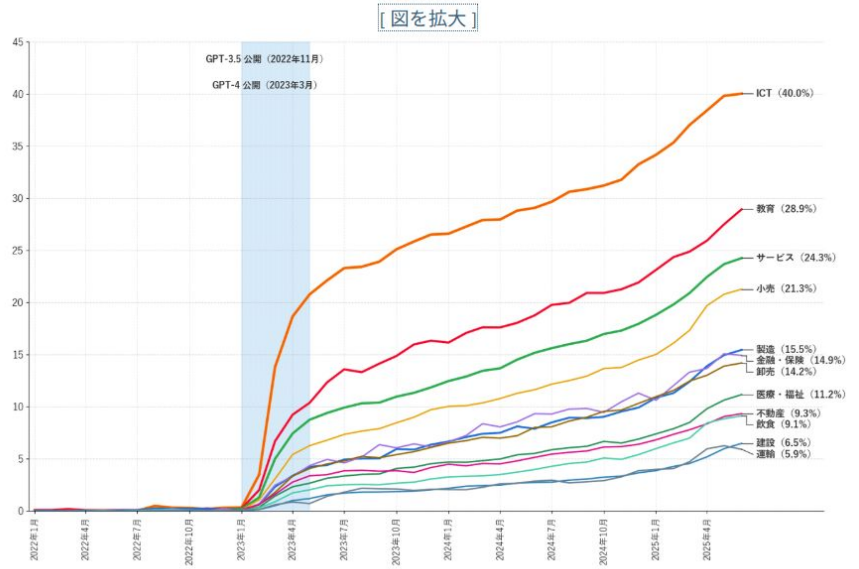


（出所）内閣府 令和7年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）（ https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je25/index_pdf.html）
より画像引用（最終閲覧日 2025/11/30）

生成AIの導入タイミングに関する研究

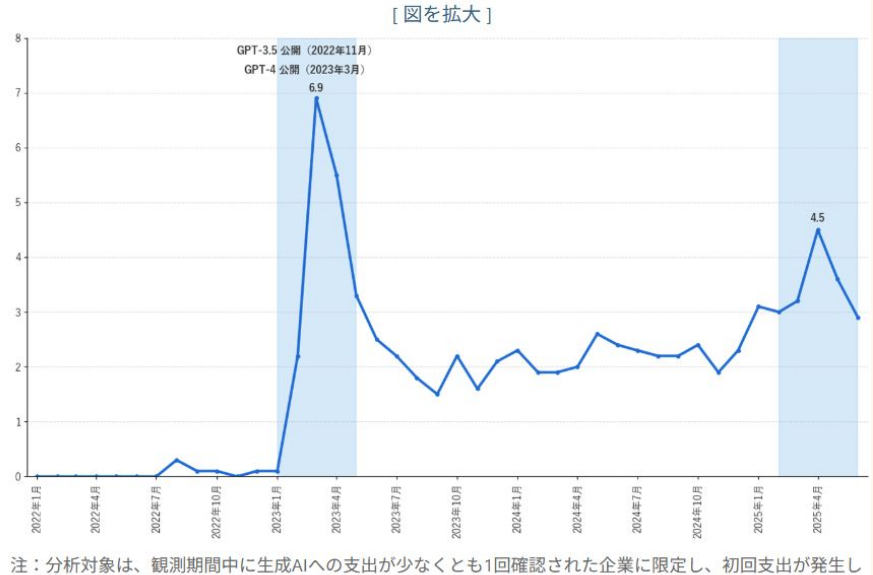
仕訳の明細から、生成AIサービスの導入タイミングを検出。業種別の導入率などが明らかに

図1：業種別生成AI導入率（%）：2022年1月～2025年6月（約76,000社）



注：分析対象は業種が分類不明なものを除いている。

図3：中小企業における生成AI初回導入タイミングの推移（月次）



注：分析対象は、観測期間中に生成AIへの支出が少なくとも1回確認された企業に限定し、初回支出が発生した月を導入時点としている（約22,000社）。

（出所）経済産業研究所（RIETI）コラム「生成AIはどのように企業に広がったのか― 中小企業が示す導入の同期性―」（小西葉子・久保隆史、2025年12月25日）（https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0799.html）より画像引用 (最終閲覧日2026/2/19)

ユーザーデータガイド

パーソナルデータや法人関連データ、統計データ等の取扱い方針をホームページで公開しています



（出所）当社ホームページ「ユーザーデータガイド」（ https://corp.moneyforward.com/user_data_guide/）より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

ユーザーデータガイド：統計データ



統計データ取り扱いの指針

私たちは、ユーザーのみなさまへの価値提供やユーザーや社会の課題を解決するために、第三者（学術研究機関や公的機関を含みます。）に統計化処理を行ったデータを提供することがあります。データを提供するにあたっては、提供するデータの性質や提供の態様などに応じて、適切な方法（提供先が適正にデータを取り扱うことができることを予め確認したうえで提供すること、提供先によるデータの利用を契約等で制限することなど。）により行います。

統計データの定義

「統計データ」とは、特定の個人や法人を識別できないように集計・分析されているデータを指します。
例えば、ユーザーのみなさまの傾向や分布などを数値として示すもので、氏名や住所など個人を特定する情報は含まれません。
当社グループでは、こうした「統計データ」の作成や取り扱いに際してガイドラインを設け、ユーザーのみなさまのプライバシー保護を最優先に運用しています。

統計データの提供先

学術研究や公的機関への提供

公益目的で統計分析を行う公的機関や学術研究を目的とする機関などに対し、公的機関が作成する白書や統計分析資料の作成又は共同研究や学術研究の目的で、統計データを提供することがあります。

広告配信事業者への提供

ユーザーのみなさまへ、より関連した広告を配信するため、広告配信事業者へ統計データを提供することがあります。

（出所）当社ホームページ「ユーザーデータガイド　統計データ」（https://corp.moneyforward.com/user_data_guide/statistical-data/）
より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

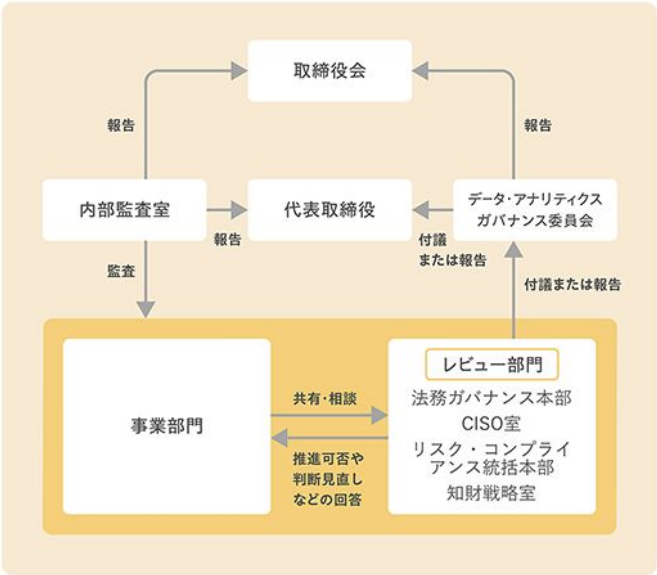
ユーザーデータガイド：データ・AIガバナンス体制

標準レビュープロセスの導入

マネーフォワードグループでは、データやAIを活用した新規の取り組みを開始する際に、プライバシーポリシーやサービス利用規約に定める利用目的の範囲内で、かつマネーフォワードが掲げる行動指針の一つである「User Focus」の視点からユーザーの意思を尊重したデータ活用となっていることを担保するため、使用するデータおよび活用目的をレビューする標準プロセスを策定しております。

一次判断はレビュー部門で行われ、同部門で判断できない場合は、データ・アナリティクスガバナンス委員会で審議されます。レビュー部門による審査内容は定期的に委員会に報告され、委員会は代表取締役及び取締役会に活動内容を報告します。また、レビュープロセスについては、内部監査室による内部監査が行われます。

※レビューのプロセスにおいて懸念が明示された場合、プロジェクトの担当者はプロジェクトを開始することができません。事業やサービスの内容・施策の見直しや、場合によっては実施を取りやめることもあります。



データ・アナリティクス ガバナンス委員会の構成

ロール・観点	役職・組織
委員長	グループCCO (Chief Compliance Officer)
セキュリティー・プライバシー	グループCISO (Chief Information Security Officer)
法律	グループCLO (Chief Legal Officer)
技術	グループCTO (Chief Technology Officer)
データ	グループCDAO (Chief Data Analytics Officer)
事務局	データ・アナリティクスガバナンス部

（出所）当社ホームページ「ユーザーデータガイド　データ・AIガバナンス体制」
（https://corp.moneyforward.com/user_data_guide/governance/）より画像引用（最終閲覧日 2026/2/19）

おねがいしたいこと

一緒に公共財をつくりましょう

- 少子高齢化社会におけるトレードオフを変えたいです
- 統計、研究者・教育者・政策専門家の育成などなど

一緒にエビデンスを発見しましょう

- 当社にあるデータで、まだ調べていないから
  わからないことがたくさんあります
- データ上の発見から、新たな意思決定のあり方を！

一緒に研究をもっと前に進めましょう

- 研究アイデアが思いついたときにはぜひお声がけを
- みんなで研究して、より遠くにいけるように



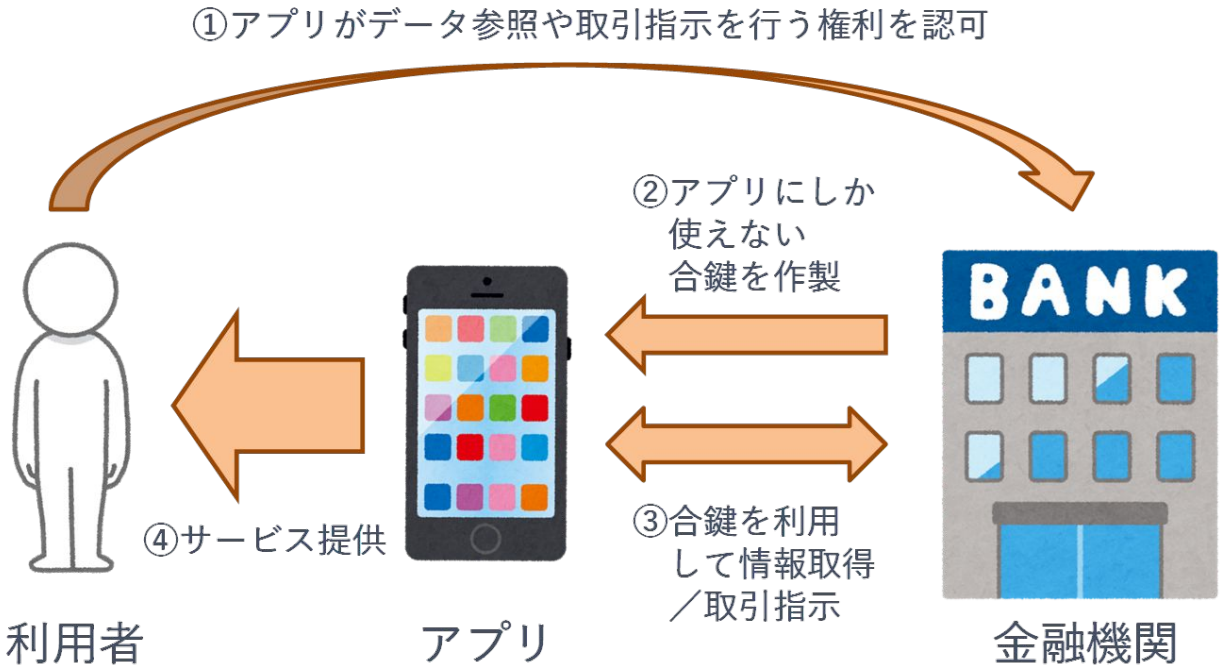
Thank you !



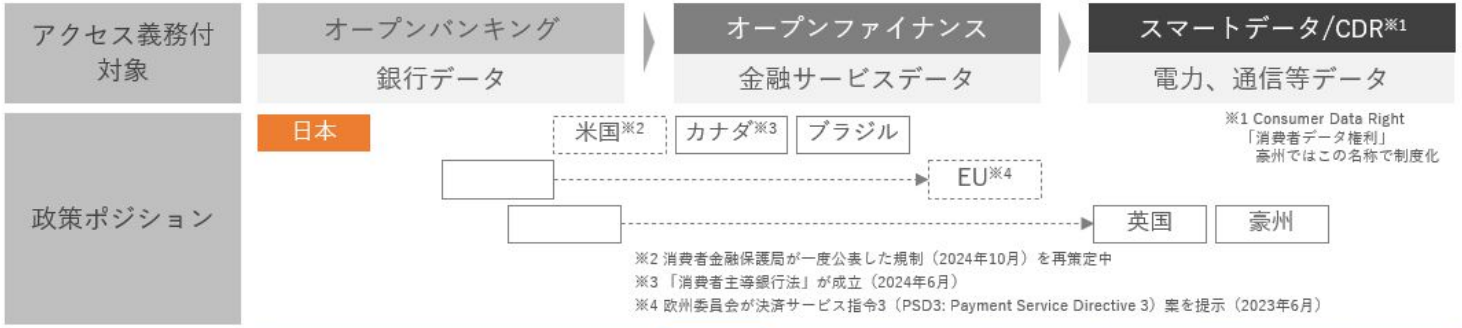
参考資料

金融機関APIの仕組み

信頼できるアプリに合鍵を作製
合鍵を利用して、利用者のためにデータ参照／取引指示



他国ではこのようなデータの移転制度の法制化が進んでいます



採用政策（詳細）

		日本	米国※2	カナダ	ブラジル	EU	英国	豪州
アクセス無償化		×	○	○（※6）	○	○（※7）	○	○
アクセス義務付対象情報								
	銀行口座	△（※8）	○	○	○	○	○	○
	クレジットカード	×	○	○	○	△（※9）	○（※10）	○
	電子マネー	×	○	○	○	○	○	○
	年金、保険等	×	×	○（※11）	○	○（※7）	△（※12）	×
	電力、通信等	△（※13）	×	×	×	×	△（※12）	○
API	API設置義務付	×	○	○	○	○（※7）	○（※10）	○
API	API標準化	×	○	○	○	△（※14）	○（※10）	○

※6「消費者主導銀行法」には規定が無く、助言委員会の報告書に「消費者承認下での対象データの「無料」共有」として記載
※7 年金・保険等へのアクセスでは①有償も認められ、②API設置も必ずしも義務ではない。
※8 アクセスは努力義務。都市銀行・地方銀行・第二地方銀行はほぼ全てAPIによるアクセスは可能となっている
※9 クレジットカードの義務付けはPSD2では不明確
※10 英国の大手9行には義務付け
※11 投資口座、住宅ローン、与信枠、貸付抵当権等
※12 アクセス義務付け対象は規則レベルで規定予定
※13 電力は情報共有枠組が電気事業法の下で設定
※14 決済についてはAPI標準化を断念